

## 平成 22 年度 9 月補正予算案のポイント

### 《補正予算編成の特色》

最近の急激な円高等により県内経済へ与える影響に機動的に対処するため、

- ・国の経済対策を活用して、道路、砂防、治山などの防災対策を中心とした補助公共事業を実施
- ・県単独事業として、道路・河川などの維持修繕や県立高校の耐震化を前倒して実施
- ・企業ニーズに対応した測定・分析機器の更新により、中小企業の研究開発を支援
- ・補正予算に先行して、「緊急円高対策資金」の創設などにより中小企業の経営を支援

するなど、地域における受注に配慮したきめ細かな対応をすることで、県内経済の下支えと雇用の確保を図ります。

7・8月の梅雨・豪雨による長野市、上田市などでの被害に対し、道路、河川、砂防及び治山工事を速やかに実施します。

国庫支出金や経済対策関連基金など、経済・雇用対策に活用できる資金を最大限有効に利用しました。

将来負担を考慮し、県単独公共事業費については、県債を充当せずに、公共投資臨時基金を活用することで、県債の発行を極力抑制しました。

**補正予算額 127億4010万5千円**  
(会計間の重複を調整後)

(内訳)

会計区分	9月補正予算案
一般会計	120億2534万円
流域下水道事業費特別会計	7億1476万5千円
県営林経営費特別会計	798万円

《参考》経済・雇用対策関連分 75億9280万4千円

## 切れ目のない経済対策の実施

### 県内経済下支え

- ・補助公共事業費 23億7334万7千円 <建設部・林務部・農政部>
- ・県単独公共事業費 32億8349万円 <建設部・林務部・農政部>  
国の経済対策を取り込みつつ、道路や河川などの維持修繕工事を中心に  
県単独事業を前倒し、地域企業の受注が確保されるよう、きめ細かに実施
- ・県立施設の緊急修繕 5億8194万円 <建設部・教育委員会等>  
県立高校の耐震化や学校・社会福祉施設の維持修繕等を前倒し実施

### 中小企業への支援

- ・企業ニーズに対応した測定・分析機器の更新 7340万円<商工労働部>
- ・相談窓口の設置（平成22年9月1日）  
急激な円高等の影響に対し、資金繰りなどの経営に関する相談を実施
- ・緊急円高対策連絡会議の設置（平成22年9月2日）  
国・県などが行う経済雇用対策を機動的・効果的に講じるための情報交換・  
意見交換会を開催
- ・「緊急円高対策資金」の創設（平成22年9月21日）《既決予算で対応》  
円高等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、変動金利を  
選択できる低利の資金を創設  
貸付対象者：円高等の影響により、売上高等が一定程度減少又は減少が  
見込まれる中小企業者を新たに追加  
貸付利率：固定1.8%、変動（当初利率）1.5%以内

## 雇用の安定確保

- 緊急雇用創出基金の活用 10億842万8千円 <商工労働部>  
離職を余儀なくされた方の雇用機会を緊急に確保するため、県民サービスの  
向上につながる雇用創出事業を幅広く実施（雇用人数1,299人）  
県分 2億7442万8千円（雇用人数543人）  
市町村分 7億3400万円（雇用人数756人）

## 災害への対応

7月・8月梅雨・豪雨災害への対応 <建設部・林務部>

・補助公共事業費 28億367万5千円  
(当初予算を含めた所要額：41億4987万5千円)

・県単独公共事業費 14億5671万円  
(当初予算を含めた所要額：18億8479万3千円)

道路橋梁修繕、河川改修、砂防、治山等

県立高等学校校舎等の復旧 2173万5千円 <教育委員会>

7月の突風災害による校舎等の屋根復旧工事(上田千曲高校、上田高校)

## 信州まつもと空港の活性化

信州まつもと空港活性化対策の推進 1689万5千円 <企画部・観光部>

定期便が将来にわたって安定的に運航されるよう、利用率の向上を目指し、福岡等において、路線の認知度向上のためのPRと、県内への誘客を重点的に促進

信州まつもと空港滑走路等再舗装の実施 6120万円 <企画部>

安全で快適な航空機の運航を確保するため、老朽化した滑走路等の再舗装工事を実施

## 子育て支援の充実

子どもの安心・安全対策の推進 2億5428万3千円 <健康福祉部>

児童虐待や子どもの不慮の事故に対する防止対策を推進するとともに、市町村が行う保育所等へのAED(自動体外式除細動器)設置に対して助成することにより、身近な地域において緊急時に対応できる体制を整備

## その他

広域連合「長野県地方税滞納整理機構」設立準備経費 466万8千円

<総務部>

平成23年1月に設立を予定している広域連合「長野県地方税滞納整理機構」の平成23年4月からの円滑な業務開始に向けて広報等を実施